

第2章 二度の石油危機と日本経済の動向

長期にわたって高度経済成長を続けてきた日本経済は、1970年代前半、その成長路線の変更を迫られることとなった。

公害等の環境問題の深刻化、IMF体制の揺らぎと変動相場制への移行、世界市場における日本の輸出品のシェアの拡大と貿易摩擦の発生、等が日本経済の成長の限界を示唆し始めていた。そのような状況下、折からの景気過熱とインフレに加えて1973年末に発生した第1次石油危機は、世界の原油価格を一挙に4倍に高騰させ、激しいインフレをもたらし、各国に厳しい総需要抑制政策の実施を余儀なくさせた。日本経済も戦後最大の不況に陥った。それと同時に石油危機がもたらした資源制約の顕在化、大幅な相対価格構造の変化、等によって企業の期待成長率の低下も発生し、その後の経済成長率は大幅に鈍化することになった。

第1節 第1次石油危機前後の日本経済

(1) 第1次石油危機直前の経済動向

1971年8月15日、米国のR.ニクソン大統領はドル防衛、雇用促進、インフレ抑制を内容とした「新経済政策」を公表したが、ドル防衛策の軸は米ドルと金との交換停止であった（「ニクソン・ショック」）。

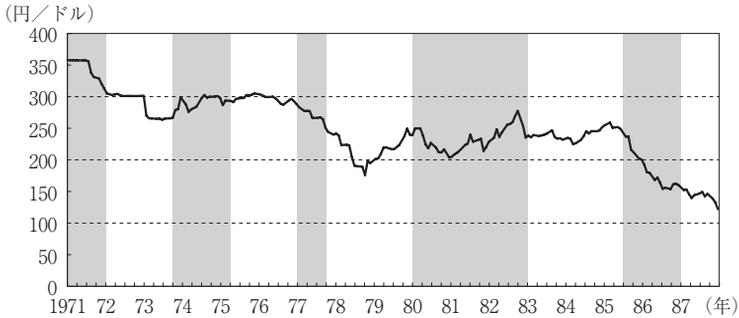
これによって、戦後の世界経済の発展と安定を支えたブレトン・ウッズ体制は終了し、変動為替相場制の時代に突入した。同年12月のスミソニアン協定によって円の対ドルレートは360円から16.88%引き上げられて308円になったが、協定締結後もアメリカの貿易赤字の拡大などが続き、固定相場制そのものへの信頼性が低下したため、1973年2月に日本は他の先進国と歩調を合わせて変動相場制に移行した（図表2-1）。

こうした円高のデフレ効果への過剰な危惧や、円高にもかかわらず拡大し続けたドルベースの貿易黒字への対処、1972年に政権に就いた田中内閣の列島改造論等によって、1972年末頃まで総需要拡大策が継続された。また、海外でも景気拡大策が採られ、日本からの輸出が増加した。この結果、内外需ともに急拡大した。一方、金融政策においても変動相場制への移行に伴う円高阻止のために緩和基調の政策スタンスが維持されたため、マネーサプライは2桁の伸びが続いた。こうした結果、1971年12月を谷に景気は回復過程に入ったあと徐々に過熱気味になっていった。その下で、物価、地価の大幅な上昇が生じた。

(2) 第1次石油危機の発生

1972年後半からの世界景気の同時的急拡大に伴い、主要国の石油需要は年率7%以上の急増を示した。このためサウジアラビア等の中東産油国が20%前後の増産を実施したにもかかわらず、世界の石油需給はひっ迫した。原油の市場価

図表 2-1 為替レートの推移 (対ドル相場)



格は公示価格の改定をはるかに上回る速度で上昇したため、メジャーズ（国際石油資本）のみに甘い汁を吸わせないとばかりにアラブ産油国は公示価格引き上げを強く要求するようになった。こうしてアラブ産油国が中東における政治的緊張の高まりを背景に政治的な要求を実現するための手段として石油を使う条件が醸成された。

そうした中、1973年10月6日に勃発した第4次中東戦争を背景に、中東産油国が原油の供給削減を実施し、OPEC（石油輸出国機構）諸国の原油公示価格の大幅引き上げが実現した。OPEC（アラブ石油輸出国機構）諸国は1973年10月に、9月水準比5%の生産削減と米国等反アラブ諸国への石油輸出禁止を実施し、さらに11月には生産削減率を25%に拡大し、以降毎月5%を上乗せするという大幅な削減計画を決定した。1973年11月、12月には生産削減がピークに達し、サウジアラビア、クウェート、リビア、アリジェリアの4産油国だけで9月水準比370万バレル/日（約25%）の減産が実施された。原油価格は、1960年代から1970年代初までは概ね2ドル/バレルで推移していたが、中東戦争勃発を機に、湾岸6カ国が10月の公示価格の70%引き上げを実施し、さらに12月下旬には11.651ドル/バレル（アラビアン・ライト）への引き上げを決定して、翌1974年1月から実施した。

一方、主要先進石油消費国は国際協力による石油問題の解決を探る等、内政・外政の両面から努力を重ねるとともに石油節約措置を講じた。当時、日本は中東の政局に対して中立的立場であったが、米国との親密な関係にあったことから、アラブ諸国によってイスラエル支援国家と見做される可能性が高かったため、急遽、副総理の三木武夫氏を特使として派遣し、支援国リストからの除外を要請した。

日本の景気は1971年12月を底に拡大に転じていたが、1973年には景気過熱的状況に陥り、折からの海外一次産品市況の上昇も加わって物価の2桁上昇、国際収支の赤字化などの事態が発生した。すなわち1973年度の物価上昇率は卸売物価で22.6%、消費者物価で16.1%の高率となり、期を追って加速する動きを示した。これは景気拡大過程で過剰流動性が発生したため、物価騰貴が発生し、

さらに1973年末の第1次石油危機がこれに加わったためである。まさに「狂乱物価」の状態になったのである。

こうした事態に対して、既に1973年1月から預金準備率の引き上げが実施され、公定歩合も1973年4月に4.25%から5.00%へと引き上げられたのを皮切りに年末まで5回、都合4.75%引き上げられ、12月には9.0%という高水準になった。

一方、1973年度には福祉充実を目指して前年度同様に積極的な予算が組まれていたが、物価高騰に対処するため、年度初から執行の抑制方針が採られた。すなわち、4月に決定された公共事業等の上期契約目標の抑制措置、6月の抑制強化措置、8月末の財政執行の繰り延べ措置が決定され、さらに12月には石油危機後の緊急対策の一環として公共事業新規着工見合わせなどの措置が採られた。1973年度の公共事業関係費等の17.3%が次年度送りになった。さらに、1974年度予算では公共事業関係費を前年度以下に抑制するなどの措置が採られた。なお、財政政策の引き締め型への転換には、予算編成最中の1973年11月に急逝した愛知揆一蔵相の後を受けた福田赳夫蔵相が、入閣の条件として田中内閣の列島改造論の棚上げと財政政策の方向転換を田中首相に迫ったことが大きく影響したといわれている。

このため景気は1973年11月をピークとして下降局面に入った。1974年1-3月期の実質GDPは前期比3.4%減（前年同期比1.9%減）とその落ち込み幅が大きく、企業は一転して過剰設備、過剰在庫、過剰雇用に直面することになった。資源価格の高騰は相対価格構造を大きく変化させたため、企業収益は極端に悪化した。石油危機の影響は鉄鋼、化学、窯業等のいわゆる素材産業で最も大きかった。これらの産業のコストに占める原燃料や海外一次産品のコストが大きかったためであり、また、その需要構造において設備投資等の動向に左右される度合いが大きかったことも、業況がきわめて厳しくなった原因である。

他方、自動車や電機等の加工組立型産業では、原燃料価格の高騰の影響は、素材型産業よりも軽微であったが、インフレによる賃金の高騰がコストを急増させた。また、インフレの中で消費者の買い控えが生じたため、出荷数量が減少した。

こうした中で企業はコンフィデンスを喪失していき、財務や雇用の面で厳しい減量経営を実施するとともに期待成長率の下方修正から設備投資を大幅に圧縮するようになり、そのことがさらに景気を悪化させることになった。

また、1973年11月には各地でトイレットペーパー、洗剤等モノ不足騒ぎが起きる等の社会不安も発生し、消費者も物価高騰や雇用不安から消費を手控えるようになり、内需をさらに落ち込ませることになった。

こうした結果、1974年度の経済成長率は戦後初めてのマイナス成長を記録することになった。インフレ、不況、国際収支の赤字が並存するいわゆる「トリレンマ」が発生した。

当時の統計で鉱工業生産のピークからの落ち込みについて国際比較を行うと、日本が21.4%の減少であるのに対して、イタリア18.3%、米国14.4%、フラン

ス13.2%、西ドイツ11.3%、英国8.2%となっており、日本の落ち込みが最大になっている。このように日本の落ち込みが最大であったのは、戦後日本経済の高度成長を支えてきた高投資が、異常なインフレーションによる減価と総需要抑制策の強化によって屈折したためである。またそれ以前の不況期に比べて個人消費の落ち込みも顕著であり、これが消費需要関連産業の設備投資計画の縮小をもたらしたのである。

一方、1973年に入ってから総需要抑制策の発動にもかかわらず、1973年及び1974年の物価は2桁の上昇率を維持し、当時の福田赳夫蔵相はこれを「物価は狂乱状態（『狂乱物価』）」と表現した。物価急騰の中心は卸売物価であった。1973年度中の上昇率（1974年1～3月の前年同期比）35.4%のうち、約4割が国内需給ひっ迫による分、約6割が原油やその他一次産品市況高騰など海外要因に基づくものであった。

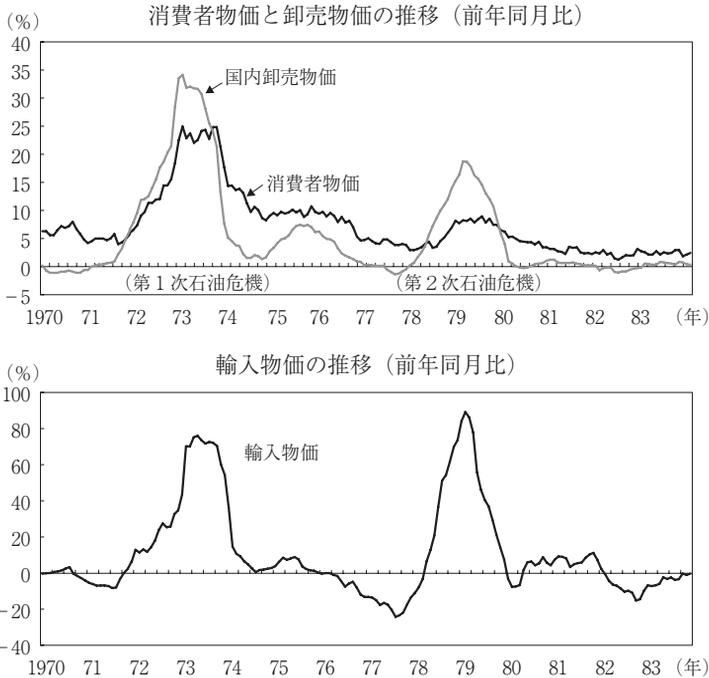
時期別にその推移をみると、1973年1～3月には、1972年秋口から生じた海外一次産品価格急騰の影響が大きかった。その後、1973年度に入り需給ひっ迫が進むにつれ、国内需給要因による上昇分が急速にウェイトを増し、とくに工場事故や用水不足に基づく物不足が表面化した7～9月には著しい高まりをみせた。さらに、1973年秋になると石油危機の発生を契機として海外要因が再び増大した。一方、国内需給要因もインフレ心理の昂揚も加わって大幅に拡大し、両者あいまって異常な卸売物価の急騰をもたらした。

1974年度の国内卸売物価は前年度比20.1%の上昇、消費者物価は20.9%もの上昇となった。この主因は第1次石油危機による石油価格の上昇は約4倍石油価格の上昇であるが、さらに消費者物価にスライドして賃金が32.9%上昇（1974年春季賃上げ率）したため、1回限りであるはずの「輸入インフレ」がスパイラル的な「ホーム・メイド・インフレ」に転化したことがインフレを激化させ、さらに不況をより長期化させることになったのである（図表2-2）。

政府は物価安定を最優先課題として、1973年4月には財政金融政策の弾力的運用、輸入の積極的拡大など7項目からなる「当面の物価安定対策について」（1973年4月19日、物価対策閣僚協議会決定）を決定し、広範な物価安定政策を展開した。しかしその後も物価の騰勢が止まなかったため、政府はさらに「物価安定緊急対策について」（1973年8月31日、物価対策閣僚協議会決定）を決定し、総需要抑制、個別物資対策等の強化を図った。また、木材、大豆、羊毛等の生活関連物資の価格急騰をもたらした原因の1つと目された一部企業の買占め、売り惜しみ等の投機行為¹⁾に対処するため「生活関連物資の買占め及び売り惜しみに対する緊急措置法」（『買い惜しみ売り惜しみ防止法』、1973年7月6日）や「石油需給適化法」が制定されるとともに、同年7月から経済企画庁に物価局が設置されて体制の強化が図られた。

1) 石油危機のさなかに、某石油会社は「石油危機は石油製品の大幅値上げをはかり、利益を得ることができる千載一遇のチャンス」だと社内に文書で通達したことが発覚し、世論の集中砲火を浴びた。

図表 2-2 石油危機下の物価動向



(3) 第1次石油危機からの回復

こうした厳しい調整過程を経て「全治3年」（福田赳夫経済企画庁長官）といわれた第1次石油危機は次第に収束していくことになった。政府は1975年3月の消費者物価上昇率を15%程度、1976年3月には1桁台という物価目標を定めていたが、実績はそれぞれ14.2%、8.8%となって目標は達成された。経常収支は1975年度にはほぼ均衡し、1976年度には47億ドル（対名目GNP比0.8%）の黒字になった。

物価の鎮静化の中で、長引く不況による問題点が目立ってきたため、政府は1975年2月以降、財政面からの景気対策を相次いで打ち出した。

1975年2月から6月にかけて3次にわたる景気対策が講じられたが、財政支出の追加はなく、公共事業の執行促進が中心であった。1975年9月の第4次景気対策では中小企業対策や雇用対策等の一層広範な対策が採られたほか、公共事業や住宅建設を中心に事業費が追加され、より景気拡大の意図が鮮明に打ち出された。一方、金融政策でも公定歩合が1975年4月以降4回にわたって2.5%引き下げられたほか、預金準備率が10年ぶりに引き下げられる等、多面的な緩和措置が採られた。この結果、景気も1975年3月を底に回復過程に入ったが、それをなかなか実感できないという声が各方面から聞かれた。

事実、1970年代後半の日本の経済成長率は5%程度と高度経済成長期に比較

すれば半減していたのである。

昭和54年版経済白書（1979年）では、第1次石油危機以降の時期を1974年末までの停滞局面、1975年初から1976年初までの回復局面、その後の緩やかな拡大が続く高原状態の局面に分けて評価し、第1局面から第2局面への変化は極端に落ち込んでいた消費、設備投資等の民間需要が次第に回復したことによるものであり、また、第3局面は外需主導型の回復であったが、1978年度に至り内需主導型の回復になったと評価している。こうした分析を基に、同白書では第1次石油危機以降、日本経済では「新たな環境への苦難に満ちた適応努力」が続けられてきたが、1978年度には漸くその調整過程が終了し、「新しい成長軌道」が始まろうとしているように見える、という評価がなされている。

また、世界経済についても1975年半ばから回復に転じたあと一旦腰折れ状態となったが、1977年末以降再び順調な回復過程に入り、その後1年余にわたって拡大を続けた。

ただし、先進国経済の成長率を景気回復期であった1976～78年の平均で見ると、米国以外の主要国のいずれもが1973年までの10年間の平均を下回っており、各国とも景気回復のテンポは緩慢であった。さらに、物価も鎮静化の方向は辿ったものの、多くの国で依然その水準は高く、エネルギー問題への対応も遅々として進んでいなかった。

1977年に入ると日本経済は再び軽微な景気後退局面を迎えたため、3月に公共事業等の早期執行等の4項目からなる景気対策（「当面構すべき対策について」）が決定され、日本銀行も公定歩合を3月に0.5%、さらに4月にも1.0%引き下げた。しかし景気は一進一退状況が続いた。

1977年5月の先進国首脳会議（ロンドン・サミット）の日・米・西独「機関車論」を受けて、1977年9月には公共事業の追加2兆円を柱とする「総合経済対策」が決定され、公定歩合も再度引き下げられた。この結果、ミニ不況は1977年10月を谷として回復に向かった。

第2節 第2次石油危機の発生

(1) 第2次石油危機の発生

こうした中で世界は再び石油危機に見舞われた。

第1次石油危機以降、石油価格の高騰や、消費国での石油節約政策の効果、景気の停滞、等に伴う石油需要の減退が徐々に顕在化するようになった。一方、アラブ産油国では原油高につられて原油増産を実施する国が増えた。この結果、石油の過剰が表面化するようになっていった。これに非OPEC産原油の増産等が加わったため、OPECの原油公示価格は1977年7月から1978年12月までの1年半にわたって据え置かれた。しかし、1978年に入って先進国経済の同時回復に入ると、一転して石油需給はタイトになっていった。

その最中、1978年秋のイラン革命に伴いイランによる石油輸出全面禁止が2

ヵ月にわたって実施された（イランの石油供給シェア：OPEC原油の17%，世界原油の10%）。これを契機にOPEC諸国は原油価格を引き上げ、1978年11月には12.7ドルであったアラビアン・ライト（当時の標準油種）の公式販売価格が、1979年末には24ドル、1980年4月には28ドルまで引き上げられた。また、スポット価格は1979年に40ドルまで上昇した。

さらに、石油以外の一次産品の国際市況も1979年に入ってから大幅な上昇となった。その要因は、先進諸国の景気回復と石油価格の上昇に加えて、通貨不安等による換物需要の増加、ソ連・インド等での穀物不作、欧米の寒波等であった。

（コラム）東京サミットと石油輸入量制約

1979年6月28、29日に東京サミット（第5回先進国首脳会議）が開催された。第2次石油危機のさなかに開催されたこのサミットでは、主要先進7ヵ国がそれぞれ経済危機打開のための有効な政策パッケージを提示すると共に石油輸入の具体的目標を示して石油消費節約面での協調体制を作り出すことが要請されていたが、その調整はきわめて困難であろうと予想されていた。日本では大平正芳首相の下に各界や各省庁から様々な要望が伝えられていた。日本側は当時策定中であった「新経済社会7ヵ年計画」で想定している1日当たり700万バーレル（年換算約255百万kl）が石油輸入量の最低ラインと考えていた。

会議の冒頭に仏のジスカール・デスタン大統領から、1985年の先進7ヵ国の石油輸入を1978年の実績以下に抑制すべきという提案がなされた。仏案を採用すると、日本は1日当たり700万バーレルをはるかに下回る540万バーレル（同上167百万kl）しか輸入できなくなる。しかし、日本以外の5ヵ国が仏提案に同意したため、日本は孤立無援になった。

結局、大平首相は輸入規制に応じるという苦渋の決断のうえ、輸入上限量を1日当たり630～690万バーレル（同上230～252百万kl）にするという妥協案を出し、これが米国等の条件付支持を得たため、会議の宣言がまとまることになった。日本政府はこの量であっても経済にかなりの影響が出ることを覚悟しなければならぬとして悲壮な覚悟でこの決断を行ったのであった。

その後、各界での石油消費の節約が進んだため、石油輸入量の実績はこの協定で合意された水準をはるかに下回って推移し、大平首相の心配は杞憂に終わった。

第2次石油危機に伴う石油価格の段階的かつ大幅な引き上げが始まったこと等から、日本の国内卸売物価も急速に騰勢を強め、消費者物価も次第にその影響を受けるようになった。すなわち、1977年中は前年比マイナスを計上することもあった国内卸売物価は、1978年になると徐々に上昇に転じ、1979年夏以降は前

年比で5%を超え、11月には2桁上昇になった。国内卸売物価はその後も騰勢を強め、1979年4月には前年比18.5%の上昇となった。消費者物価もこれに追随して騰勢を強めた(図表2-2)。

また、国際収支も赤字幅を拡大させていった。

こうした状況下で物価安定にウェイトを置いた経済政策が採られることになり、景気の上昇と物価安定の両方に留意しつつも、物価上昇が加速するにつれて物価安定を最優先としたスタンスへと舵が切られた。

第2次石油危機のデフレ効果と1979年春以降の金融引き締め政策などの景況によって日本経済は1980年春ごろから調整局面に突入し、3年間という長期の景気後退を経験した後、1983年度になって漸く回復に転じた。日本経済が1983年度に回復に転じたのは、米国経済の回復に伴い輸出が増勢に転じたこと、在庫調整が終了したこと、石油価格の低下によって交易条件が緩やかながら改善したこと、及び物価の安定等の要因によるものである。

(2) 大きかったダメージと長引いた調整過程

(2-1) 大きかったダメージと良好なパフォーマンス

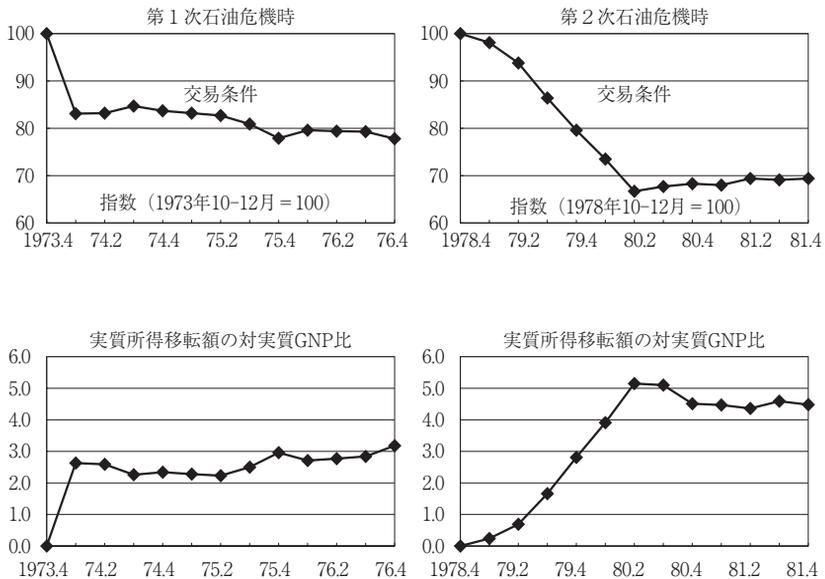
景気の調整局面は1980年春頃から始まった。昭和56年版経済白書(1981年)によると、第2次石油危機による石油価格の上昇と円安によって交易条件が悪化したことに伴う実質所得の海外移転は、第1次石油危機のそれよりも規模が大きかった。すなわち、第2次石油危機時の1979年度と1980年度の平均実質経済成長率4.7%であったが実質所得の伸び率は1.8%にとどまり、その差の2.7%分が海外に流出した。これは第1次石油危機時(1974年度と1975年度)の平均経済成長率1.7%と実質所得伸び率0.1%との差1.6%よりも大きかった。しかしこのような大きな影響に比較して、日本経済のパフォーマンスは第1次石油危機時のそれと比較しても、また先進主要国に比べてもかなり良好であった(図表2-3)。

こうした良好なパフォーマンスの背景について、以下のような要因が指摘されている。

①第1次石油危機時においては物価上昇と賃金上昇のスパイラルが発生し、経済は大混乱に陥った。一方、1979～80年と賃金コスト圧力が高まらず、労働分配率もほぼ安定的に推移し、石油価格の高騰等による輸入インフレがホーム・メイド・インフレに転化することがなかった。当時、このような賃金決定のパターンの相違については、労使双方が第1次石油危機の教訓から、合理的な行動を選択するようになった結果であると説明され、このような現象は「学習効果」と呼ばれた。

ちなみに、両石油危機についてインフレの動向を見ると鮮やかな対照が存在する(図表2-2)。第1次石油危機時には、輸入物価上昇率は最大76.3%(1973年5月)であり、国内卸売物価のそれは33.9%(1973年2月)、消費者物価では24.7%(1973年2月)であった。また、国内卸売物価の2桁台は1972年3月か

図表 2-3 交易条件の悪化に伴う実質所得の海外移転



ら22ヵ月、消費者物価では1972年5月から29ヵ月も続いた。これに対して、第2次石油危機時の輸入物価の最大上昇率は89.5%（1979年2月）と第1次危機のそれを上回ったが、国内卸売物価の上昇率は最高で18.4%であり、2桁上昇率を記録した期間は1978年11月からの14ヵ月であった。またこの間、消費者物価も騰勢を強めたものの、ついに2桁の上昇率を示すことはなかった。

- ②労働分配率の安定化が企業収益の悪化を防ぎ、省エネルギーやエレクトロニクスを中心とした技術革新を背景とする設備投資の堅調さを支えた（図表2-4）。
 ③石油危機突入時の景気局面が異なっていた。

第1次石油危機発生時以前、マネーサプライが急増し、景気の過熱とインフレの昂進が発生しており、既に景気抑制政策が発動されていた。その中で石油危機が発生し、一段の金融引き締めや財政支出の削減等が実施されたために景気は急激に落ち込んだのである。

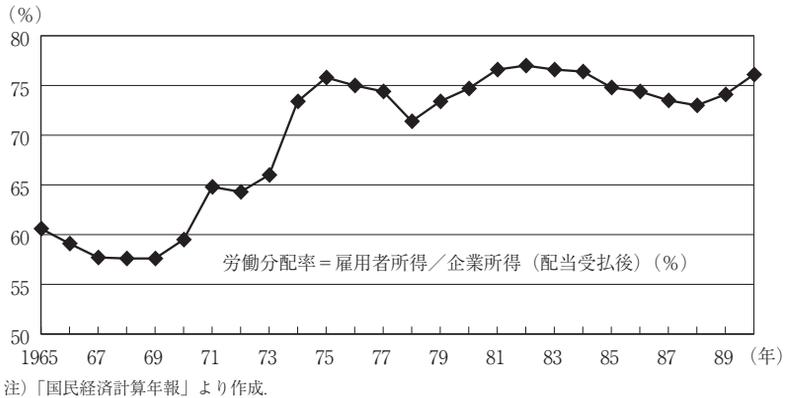
しかし第2次石油危機発生時には景気は拡張局面の初期にあり、マネーサプライは安定的に推移しており物価上昇率も相対的に低く、第1次石油危機に比べて、経済は全体的に安定した状態にあった。

- ④財政金融政策等の政策の早期かつ適切な展開があった。
 ⑤省エネルギー化の成功

これらに加えて、二度の石油危機の中で日本経済の良好なパフォーマンスをもたらす大きな要因になったのは、省エネルギー化・脱石油体質化の成功であろう。

石油危機が日本経済に与える影響を資源・エネルギー面からみると、まずマクロ経済的には、石油価格が上昇するたびに石油輸入金額が増大して、石油輸出国

図表 2-4 労働分配率の推移



への所得の移転が生じた。原油・天然ガス及び石油製品の輸入額の名目 GDP 比率をみると、第1次石油危機では、1972年の1.3%から1974年の4.1%に上昇した。また、第2次石油危機後では、1978年の2.4%から1980年の5.0%に上昇した。日本のエネルギー消費とGDPの関係を見ると(図表2-5)、高度経済成長の後半にはエネルギー消費が経済成長をはるかに上回る速度で拡大していたことがわかる。長らく続いた原油価格の安定と鉄鋼や石油化学工業等の素材型産業を中心とした重化学工業の発展がこうした石油漬け体質をもたらしていたのである。したがって、石油危機のダメージもそれだけ大きかったのである。

しかし、体質改善は急ピッチで進んだ。

第1に、エネルギー・コストの高騰や経済成長率の変化に伴う需要構造の変化によって、各々の産業の競争力が変化し、産業構造が急激に変化した。すなわち、資源エネルギー多消費型の素材型産業は停滞・退歩し、石油危機によるコスト上昇の影響が相対的に小さい加工組立型産業は拡大した。例えば、大量の電力を使用するアルミ精錬業は、電力料金の上昇が大幅であったため完全に国際競争力を喪失し、産業自体の規模が大幅に縮小した。エネルギー多消費型の産業構造からエネルギー寡消費型産業構造への転換が日本経済の省エネルギー化をもたらしたのである。

第2に、各産業で省エネルギーの推進と代替エネルギーへの転換が急速に実施された。例えば、鉄鋼業では、従来、製鉄、製鋼、圧延・加工の各工程が分断されており、工程毎に加熱と冷却が繰り返されて大量のエネルギーが消費されていた。しかしこれらの工程を連続して処理する連続鋳造システムを導入することによって大幅な省エネルギー化が達成され、同時に製品の歩留まりも上昇し、コスト低下も実現された。また、高炉から排出される膨大なエネルギーを再利用する炉頂圧発電も普及し、製鉄所の消費電力量の節約に貢献した。

窯業(セメント産業)では、原料の石灰石を事前に加熱してからキルン(炉)に入れるNSPキルンが導入されることで、大幅な省エネルギー化が達成された。

さらに、多くの産業で QC 運動など、従業員参加型の省エネ・省資源運動が効果をあげた。これらは企業の生き残りための不可欠の努力であった。

第3には、エネルギー価格の上昇に対応して家電や乗用車等の製品での省エネルギー化が格段に進んだことである。企業は需要者に対して製品の省エネルギー化をアピールすることで不況下での生き残りを図ったが、これによって消費者もエネルギー節約の手段を獲得できたのである。当時のエアコンや電気冷蔵庫の電力消費量は短期間に半減ないし3分の1程度まで減少した。

こうした変化を反映して、実質 GDP 当たりのエネルギー消費量は1990年には1974年の3分の2にまで低下した（図表2-5）。

(2-2) 長引いた調整過程

1981年度に入っても内需の伸びは依然停滞気味で推移したため（「景気のかげり」）、9月に景気対策が実施されたが、他方では、世界貿易の一時的回復等の要因によって輸出が大幅な伸びを見せた。こうした中で素材産業を中心とした在庫調整も徐々に進展し1981年7-9月期には構造的問題を抱える一部品目を除けば一応の完了を見た。また、物価の安定を背景に個人消費が増加に転じ、民間設備投資も大企業を中心に堅調さを維持していた。

1981年5月6日の参議院物価問題特別委員会で経済企画庁の河本敏夫長官は「底這い状態を続けてきた景気は漸く良い方向に向かいつつある」と発言しており、同年8月に公表された昭和56年版経済白書でも「昭和55年度は第2次石油危機を乗り越えた年であった」として、経常収支の改善、物価の落ち着き、「景気のかげり」の終焉等を挙げて、「経済の実勢は緩やかに上昇過程を辿りつつある」としている。

しかし、1981年の夏以降の米国の景気後退の影響で世界貿易は再び減少に転じたことから、日本の輸出も急速に減少し始め、その後5四半期にわたって減少傾向を続けることになる。このため自律回復の芽は摘み取られ、再び在庫調整が始まった。

結局、第2次石油危機後の調整局面は3年間に及んだのである。そして、長引く不況に終止符を打ったのは米国経済の回復であった。

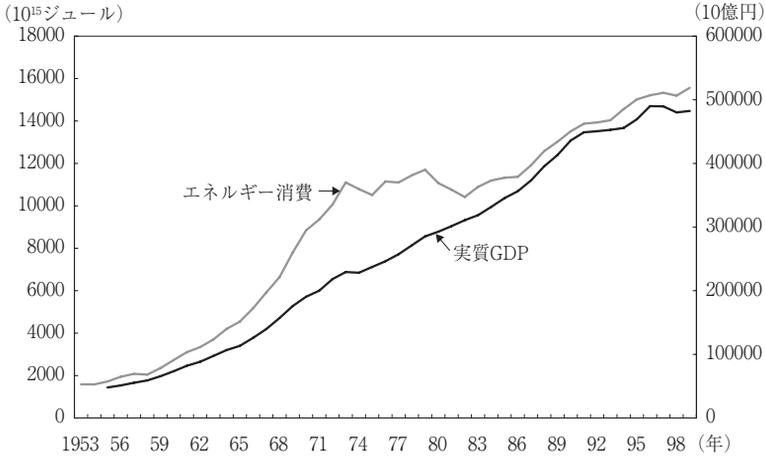
(3) 輸出に大きく影響される日本経済

(3-1) 米国経済の回復

世界経済は第2次石油危機以降長い停滞局面にあったが、1983年になると漸く停滞を脱し、翌1984年にも拡大を続けた。こうした世界経済の回復を主導したのは米国経済の景気回復及びそれが米国の貿易相手国へと波及したこと、さらに石油価格の下落による交易条件の改善が実質所得の増加を通じて石油輸入国の経済にプラスの効果を及ぼしたこと等が挙げられる。

米国では1982年末に景気が底を打ち、1983年、1984年と力強い拡大が続いた。米国経済の回復は、第1に在庫調整の終了と連銀の金融政策によってもたらされ

図表 2-5 実質 GDP の推移とエネルギー消費



た物価安定による自律的回復であった。

第2次石油危機直後の1980年の消費者物価は前年比13.5%もの高騰を示したが、連邦準備委員会（FRB）の厳しい金融引き締め政策によって1981年10.4%、1982年6.1%、1983年3.2%と沈静化傾向を辿った。この結果、家計部門の実質可処分所得が回復した。また、物価安定によって将来に対する不確実性が低下したこと等から企業のコンフィデンスが回復して、設備投資の回復に繋がった。

第2に拡張的な財政政策の効果及び1982年夏以降の金融政策の転換の効果も無視できない。

連邦政府の財政赤字幅の対GNP比率はレーガン政権による歳出削減が進展しない中で1982年度（1981年10月から1982年9月）以降急拡大し、1982年度が3.6%であったものが1983年度6.1%、1984年度5.0%となっており、これが意図せざる景気刺激効果を持った。

この財政赤字拡大の主因は、個人貯蓄率の向上及び企業設備投資の拡大を企図したレーガン政権による大規模な減税である。このうち個人所得減税では限界税率を1981年10月5%、1982年7月10%、1983年7月10%と当初との比較では23%の引き下げを実施し、減税規模では710億ドル、対1983年度名目GNP比2.2%という大規模なものであった。しかし当初期待された個人貯蓄率の上昇は発生せず、減税はむしろ個人消費を刺激する方向に働き、景気回復に貢献した。

金融政策については1982年夏までは強い引き締めスタンスが継続されていたが、景気の悪化を映じて失業率が顕著に上昇し、1982年第4四半期にはついに10%の大台を突破する状況となったため、折からの物価沈静化傾向もあって、政策スタンスは景気に対して中立型へと転換された。この結果、マネーサプライ（M1）は1982年夏以降1983年半ばまでは目標上限を上回る伸びとなった。また、公定歩合は1987年7月に引き下げに転じた後、12月までに7回の引き下げ

で都合 3.5% 低下し、以降 1984 年 4 月まで 8.5% で推移した。こうした金利の低下は長期の不況と高金利の下で低迷していた自動車等の耐久消費財や民間住宅建設を回復させる要因となった。

(3-2) 日本経済の回復

日本の景気は 1983 年 1-3 月期を底に回復に向かった。その要因として、米国経済の回復に伴い輸出が増加に転じたこと、在庫調整が終了したこと、石油価格が下落に転じたため交易条件も緩やかに改善したこと、及び物価が安定していたこと、が挙げられる。結局、日本経済を二段階在庫調整に陥らせたのも、また長期不況からの脱出の契機となったのも、米国経済の動向であった。

このように、石油危機後の日本経済が輸出依存型になったことは、対外経済摩擦を激化させ、その結果、政策運営にも大きな過誤が発生して、1980 年代後半のバブル経済を発生させる要因になったのである。

(4) 財政金融政策の動向

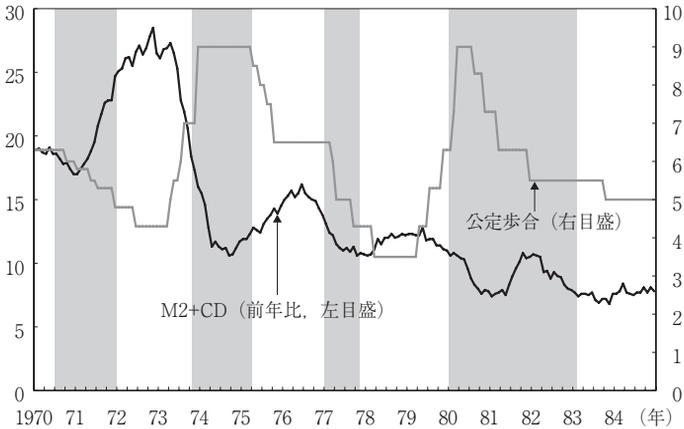
財政政策は、第 2 次石油危機発生直後の景気引き締め局面では有効に機能した。しかし、不況からの脱出が要請されるようになった後半の局面では、財政再建が喫緊の課題であったため機動的な政策を講じることはできなかった。

これに代って、第 2 次石油危機を通じて、金融政策が主要な政策ツールになった。すなわち、石油危機発生後、1979 年 4 月に日銀は石油価格の上昇、円安等による輸入インフレの昂進に対処するため公定歩合を 0.75% (3.5% から 4.25% へ) 引き上げた。その後も 4 回にわたり公定歩合は引き上げられて 1980 年 3 月には第 1 次石油危機直後の 1973 年 12 月に並ぶ 9.0% の水準に達した。また同時に「預金準備率引き上げ」や「窓口指導」も並行して実施された。

石油危機の最中の 1979 年 12 月に森永総裁からバトンを受けた前川春雄新日銀総裁は、就任記者会見で「(原油上げに対し) 政府の経済政策は景気を無視するものではないが、(景気と物価の両にらみから) 物価重視に移っていきだろうと理解している。金利機能の活用のために通貨供給量を重視していきたい。」と述べた (三橋・内田[1994])。また、1980 年 2 月の公定歩合 1% 引き上げは衆議院予算委員会開催中というきわめて異例な時期に行われたものであり、日銀総裁のコメントは「経済活動がスローダウンするのは結果としては不可避である。国民も企業もそれを負担しなければならず、国民生活の水準がそれだけ厳しい結果になることは避けられない。日銀の考え方を支持してくれた大平首相や竹下蔵相の勇断に感謝している」というものであった (三橋・内田[1994])。

マネーサプライ (M2+CD) の動きを見ると、1979 年 10-12 月期に前年同期比 12.3% とピークをつけたあと、1980 年、1981 年にかけて一貫して伸びを鈍化させ 1981 年 1-3 月期には 7.6% となった。この間、日銀は 1978 年 7-9 月期から各四半期のマネーサプライ見通しを公表し、マネーサプライ重視の姿勢を明確化した。

図表 2-6 マネーサプライと公定歩合の推移



昭和56年版経済白書では日本の金融政策の引き締め速度（金利上昇速度）は主要先進国中最速であり、この結果、他の諸国がスタグフレーションに悩む中でいち早く石油危機の影響から脱出できたと評価している。ホーム・メイド・インフレを回避できなかった第1次石油危機時の苦い教訓が十分に活かされたものと考えられる。

このように、財政金融の両面で、インフレの早期沈静化のスタンスがいち早く打ち出され、手応えのある成果が得られたことが、国民のインフレ心理の発生を防止し、結果として、第2次石油危機のダメージからの回復を早めたことは間違いない（図表2-6）。

第1次石油危機において激しいインフレを惹起した主要な原因の1つとなった金融緩和政策の行き過ぎと過剰流動性の発生に関して、日本銀行はこれを反省し、マネーサプライ重視のスタンスへの転換を行っている。この結果、第2次石油危機時には機動的な政策運営が可能になったといえる。しかし、物価動向を睨みつつマネーサプライのコントロールを行っていく方向性は正しいものであったが、その視野に資産価格の動向及びその重要性についての認識が希薄であったこともまた否定できない。こうした不十分な認識が金融政策当局者にあったため、様々な政治的障害もあって政策の機動的展開が困難であったにしろ、金融政策の運営ミスがバブル発生をもたらすことになったのである。

第3節 拡大する経常収支の黒字

(1) 日本経済の良好なパフォーマンス

2度にわたる石油危機によって大きなダメージを被った日本経済ではあったが、ダメージからの回復速度及びその後のパフォーマンスは先進国中で最善のものであった。

昭和 56 年版経済白書ではこの点について、「海外有力紙が、日本経済の状況を『羨ましい“不況”』と評した」と紹介している。さらに、これに続いて、以下のような記述がある。すなわち、「経常収支（貿易収支季節調整済）は、1980 年 1～3 月期の 4,975 百万ドルの赤字から 1981 年 4～6 月期で 2,028 百万ドルの黒字と大きく改善した。卸売物価は 1980 年 4～6 月期は前年同月比 22.0% の上昇、消費者物価は 4～6 月期、7～9 月期と 8% 台の上昇に達したが、1981 年 4～6 月期には卸売物価はほぼ前年並み、消費者物価も 5.3% の上昇で、これらは先進主要国中最低の上昇率である。わが国経済の石油輸入依存度の高さからして、石油価格上昇は、他の先進国に比し、かなりの国際収支悪化、卸売物価上昇をもたらすが、第 2 次石油危機に際しては、それからの立ち直りは速く、とくに輸入物価上昇がホーム・メイド・インフレにつながらなかったことは、物価安定に大きく資することとなった。また、1981 年 1～3 月期の実質国民総生産（1975 年基準、以下本年度年次経済報告での国民経済計算関連指標はいずれも 1975 年基準である）は前年同期比、3.5% の増加を示した。一方欧米諸国では、アメリカの 1% 増を除いて、他の主要国ではいずれも前年を下回る水準にある。わが国は交易条件悪化の影響を受けたとはいえ、なお実質所得の増加を維持したのである。」

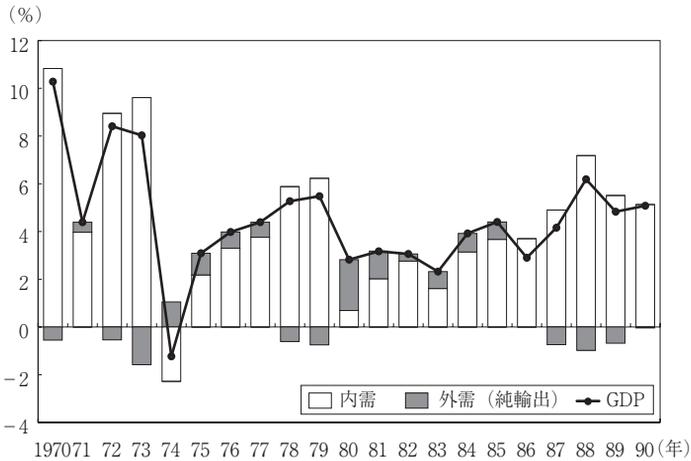
(2) 輸出主導型の景気回復

第 2 次石油危機後の景気回復は輸出依存型の景気回復であった。アメリカの景気後退から 1981 年秋以降減少傾向をたどってきた日本の輸出は、米国の景気が 1982 年末を谷に回復に向かったことから 1983 年初には増加に転じた。年度を通じて輸出は堅調な増加を示し、実質経済成長率に対する輸出等の寄与度は 1.8% となった。昭和 59 年版経済白書によれば、「今回の景気回復局面における需要項目の動きをみると次の諸特徴があげられる。①まず、輸出によって景気回復が起動されたため輸出の寄与が大きいこと、②これに加え収益の改善等もあって企業部門においては設備投資が 1983 年度半以降順調に回復していること、③しかし、家計部門には景気回復の効果が十分波及しておらず、民間最終消費支出、民間住宅投資の伸びは緩やかであること、④さらに、公的需要の寄与が小さかったことがあげられる。」とし、「今回の場合、景気回復のリード役として輸出の果たした役割は特に 1983 年前半において大きかった。今回の輸出の増加テンポは過去 2 回の回復局面（前回は 1977 年 10～12 月期を谷とする回復局面、前々回は 1975 年 1～3 月期を谷とする回復局面）と比べても速く、景気の谷から 1 年間における輸出等の寄与度は前回の 0.4% 減、前々回 1.9% 増に対し、今回は 3.5% 増となっている。」となっている（図表 2-7）。

(3) 貿易収支黒字の急拡大

貿易収支の拡大を中心にわが国の経常収支は 1980 年代には急激なテンポで拡大し、貿易摩擦激化の背景となった。経常収支は第 2 次石油危機に伴って 1979 年、1980 年と赤字を記録したが、1981 年に 47 億ドルの黒字に転じてから毎年黒

図表 2-7 実質経済成長率と内外需別寄与度



字幅を拡大し、1983年208億ドル、1984年350億ドル、1985年492億ドルと毎年連続して過去最高の黒字幅を更新した。これは、主として貿易収支の黒字幅の拡大によるものであり、貿易収支は、1983年には315億ドル、1984年443億ドル、1985年560億ドルの黒字となっている。とくに、対米貿易収支の黒字幅増加が大きく寄与しており、1983年182億ドル、1984年395億ドル、1985年514億ドルの黒字となった（図表2-8）。

対米を中心とする黒字幅の拡大については、(1)ドル高、(2)内外の景気のずれ、(3)原油価格の低下等の要因があった。

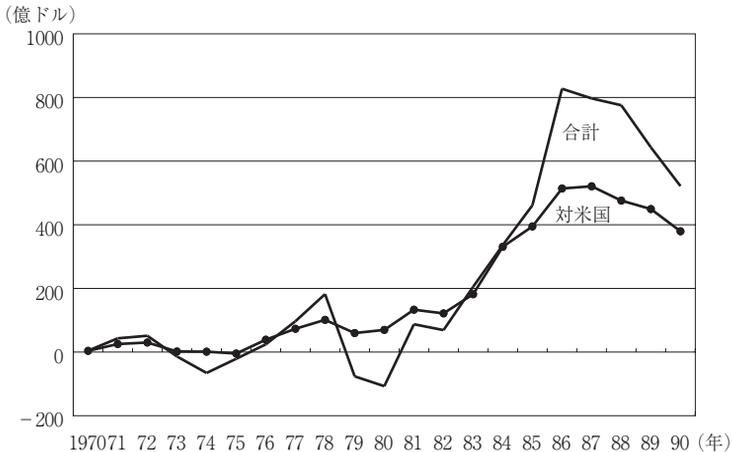
(3-1) ドル高

まずドル高の影響についてみる。日本の経常黒字の拡大については特にドル高の要因が大きいことは当時の様々な分析が指摘している。

1980年代に入ってからドル高は、米国連邦財政赤字や民間資金需要の高まり等に伴う高金利、米国のインフレ率低下による期待インフレ率の低下、安全資産としてのドルへの信認の回復等を背景に米国への資本流入が増加したこと、等によって発生したものであり、ドルは主要国通貨に対して独歩高状態であった。ドルのIMFの実効為替レート指数（1980年=100）は1984年に143.7となっており、4年間で主要国通貨に対して40%以上も切り上がったことが分かる。一方、日本の円は、第2次石油危機後の物価の安定や経常収支の黒字化にも関わらず、むしろ円安方向に動いていた。この結果、日本製品の価格競争力が高まり、貿易収支黒字の拡大が発生したのである。

1985年の米国の「大統領経済報告」でも、1980年から1984年にかけての米国の貿易収支赤字の悪化分869億ドルのうち特殊要因分を除いた600~700億ドルのかなりの部分がドル高を原因として発生したものと分析している。しかし、後

図表 2-8 貿易収支の推移



述するように、このドル高がレーガン政権の経済財政政策の副産物であったことを認めることは、レーガン政権内ではタブーであり、代わりに貿易赤字は日本の不公正な貿易政策によってもたらされたという見解が創造され、対日攻勢が強まったのである。

ちなみに米国の経常収支は1983年に5年ぶりの赤字を計上し、その後は継続して赤字を続けている。また貿易収支は1970年代初頭から赤字傾向になっていたが、1980年代に入ると赤字幅が急拡大した。中でも顕著であったのが対日貿易赤字であり、米国では貿易赤字の3~4割は対日赤字のせいであるとの認識が強まった。

(3-2) 内外景気のずれ

日本の経常収支黒字拡大の第2の要因は1983年以降の日米景気動向のずれである。1983年及び1984年の日米の実質国内需要の伸び率は、米国が5.0%、8.7%であったのに対して日本のそれは1.9%、4.0%であり、明らかに米国の景気の方がよかった。こうした景気動向の差が日本の対米輸出を増加させ、黒字拡大を引き起こしたのである。

(3-3) 原油価格の低下

また、第2次石油危機の影響が収束していく過程で、一次産品価格、特に石油価格は低落傾向を辿った。1983年3月には、世界的な石油需給の緩和を背景に、OPECが結成以来初めての基準石油価格を5ドル/バーレル引き下げた。その後も世界の石油需給の緩和基調は継続し、石油価格は軟調裡に推移し、日本のドルベースの原油輸入価格は1982年比で1983年には11.3%、1984年には15.4%とそれぞれ低下した。このような石油輸入価格の低下は50~70億ドル程度の輸

入代金節約になったといわれ、経常収支黒字拡大に貢献した（通商白書 昭和61年版）。

(4) 貿易黒字と産業構造の変化

(4-1) 高まる貿易依存度

上記のように、第2次石油危機からの回復は輸出主導型回復であった。この中で、日本の貿易黒字の急拡大が問題視されたが、やや長い視点からこれをみると輸出の対GDP比上昇は1960年代から始まっていることがわかる。すなわち、輸出がGDPに占める比率は1960年代後半5.0%、1970年代後半8.3%、1980年代前半10.4%と時期を追って上昇している。この最大の原因は、世界経済のグローバル化によって世界貿易が拡大したことであるが、後述のような日本の産業構造の変化によるところも大きい。ちなみに、「昭和59年度主要企業経営分析」によれば、企業の売上高に占める輸出の比率は製造業平均で25.6%、うち鉄鋼31.4%、一般機械31.6%、電気機械37.3%、輸送機械43.1%となっており機械産業を中心になりの輸出依存度となっている。

一方、輸入の対GDP比率は二度の石油危機による原油価格高騰から1970年代を通じて上昇したが、第2次石油危機以降はかなり低下し、1980年代前半には第1次石油危機以前の水準まで低下した。二度の石油危機を経験した企業のエネルギー節約、原材料消費原単位の引き下げ努力等が輸入の大幅な節約をもたらしたうえ、原油価格の低下がこれに重なったことが、輸入の対GDP比率低下となったのである。この結果、1980年代に入って、貿易収支の黒字が急増したのである。

(4-2) 産業構造の変化

1980年代初の経済白書や通商白書では、天然資源に乏しい日本が加工貿易立国の道を選択して、国際競争力の高い工業国としての地位を築いたことを繰り返して述べている。また、貿易黒字の累積が引き起こした対外経済摩擦の激化に対しては、国際化や国際貢献の標語の下に難局打破の方策を論じている。高度経済成長で実力向上に励んできた後、突如の円高によって一足飛びに「経済大国」として世界の表舞台に引っ張り出され、一挙手一投足に海外の注目と批判が集中するようになったことへの戸惑いがうかがえる。

例えば、昭和59年版経済白書には以下のような記述がある。

「天然資源に乏しい我が国は開放的な世界経済の中で経済発展を進めていくため、原材料を海外からの輸入に依存しつつ、動的な比較優位に合致した工業部門での国際競争力を高めていく、という加工貿易国の道を選択してきた。その過程で、我が国は絶えざる技術革新と高い資本蓄積率により産業構造を高度化し、さらに比較劣位にあたり、比較優位を失いつつある資源、労働集約型産業では積極的調整を行うとともに海外直接投資を拡大することにより、効果的な対応をとってきた。その結果、戦後の我が国産業の主力は、繊維等の労働集約型から、

金属・化学の資本・資源集約型へ、さらに輸送機械・電気機械・一般機械の技術集約型・加工組立型産業へと転換を遂げてきた。

1950-60年代を振り返ると、重化学工業化の歩みは急速であった。すなわち金属・化学が工業生産額において30%強の高いシェアを維持する一方、機械が繊維を代替する形でシェアを14%から26%前後へと拡大してきた。これは1950年代半ばに起こったアメリカの新技術の迅速な導入と、それに伴う設備投資ブームによるところが大きい。すなわち一貫製鉄所や転炉を設置した鉄鋼、プラスチック、ナイロン等を導入した石油化学、合成繊維、トランジスタ、ラジオ、白黒テレビ等の生産を拡大した電気機械等が我が国の産業・貿易構造の転換に寄与した。…(中略)…1960年代末に到ると、我が国は米欧へのキャッチ・アップを加速し、国際競争力の高い工業国としての地位を築いたのである。同時に、貿易収支の黒字基調が1960年代半ばから始まり、資源開発及び労働集約型産業を中心として海外直接投資が進められるとともに、対米繊維輸出に関する日米取決めが交わされる等、現在の我が国の貿易をとりまく国際環境の萌芽もこの頃から生じた。」

戦後、米国の新商品、新工程の技術革新が世界に波及する中で、日本では1960年代には、一貫製鉄所、大型石油化学プラント等の装置型大量生産技術と、自動車、家庭電器等における組立型大量生産技術が発展した。1970年代には、これらがさらに大規模化するとともに、石油危機を契機として、省エネルギー・省資源技術革新が各産業で推進された。

1970年代に生じた中進工業国(NICs)を中心とする発展途上国の追い上げと二度の石油危機という外的条件の急激な変化の下で、社会が成熟化し社会的流動性が低下している欧州等の先進国では産業調整が遅れた。これに対して日本は、技術集約型産業のウェイトを高め、高付加価値化を図ることにより効果的にこれに対応した。その原動力となったのは、省エネルギー・省資源技術革新と、それに続くマイクロ・エレクトロニクスを中心とする先端技術革新であった。マイクロ・エレクトロニクスを中心とした先端技術革新が広範な産業にわたって進行した。しかもそれは資本力の大きい大企業のみならず中小企業にまで裾野を広げた。

日本の輸出構造は長期にわたって重化学工業化が進行したが、重化学工業の内部においては鉄鋼・化学製品等の素材型商品と電気機械・輸送機械等の加工型商品の比重が、石油危機を契機にドラスチックに変化した。それまで増加基調にあった素材型商品のシェアが石油危機後は減少に転じたのに対して、加工型商品はその後も増勢を維持した。特に、自動車、VTR、半導体(DRAM)、事務用機器等の技術集約的な商品のシェアが急速に高まった。この背景には、新技術を体化した旺盛な設備投資によって新規性に溢れた高品質の加工型商品が続々と生み出されたためであり、また、加工型商品では原材料コストの比重が小さく、石油危機によるコスト増加の影響が相対的に少なかったことがある。1981年の工業生産額のシェアを見ると、機械が金属・化学を上回り、加工組立型産業が我が国

図表 2-9 日本の産業構造の変化（経済活動別国内総生産の対 GDP 比率）

| | (%) | | | | | | |
|-------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 1955 | 1960 | 1965 | 1970 | 1975 | 1980 | 1985 |
| 農林水産業 | 19.2 | 12.3 | 9.1 | 5.6 | 4.9 | 3.3 | 2.9 |
| 鉱業 | 1.9 | 1.4 | 0.9 | 0.8 | 0.5 | 0.5 | 0.3 |
| 製造業 | 27.5 | 32.3 | 31.1 | 32.7 | 27.0 | 26.3 | 26.8 |
| （素材型） | (28.9) | (32.7) | (31.7) | (31.3) | (29.6) | (30.7) | (26.0) |
| （加工型） | (32.6) | (42.6) | (47.8) | (52.7) | (54.4) | (54.4) | (59.5) |
| 建設業 | 4.4 | 5.2 | 6.1 | 7.0 | 8.6 | 8.4 | 7.2 |
| 電気・ガス・水道業 | 2.4 | 2.5 | 2.6 | 2.1 | 2.0 | 2.7 | 3.2 |
| 卸売・小売業 | 10.3 | 10.9 | 11.7 | 13.1 | 13.2 | 13.8 | 12.1 |
| 運輸・通信 | 7.0 | 6.9 | 6.9 | 6.3 | 5.7 | 5.5 | 6.0 |
| 金融・保険業・不動産業 | 9.3 | 10.4 | 12.0 | 11.2 | 12.0 | 13.1 | 14.0 |
| サービス | 14.1 | 10.6 | 11.0 | 12.2 | 14.5 | 15.3 | 18.0 |
| 公務 | 3.8 | 3.1 | 3.5 | 3.1 | 4.3 | 4.2 | 4.1 |
| 1次産業 | 19.2 | 12.3 | 9.1 | 5.6 | 4.9 | 3.3 | 2.9 |
| 2次産業 | 33.7 | 39.0 | 38.1 | 40.5 | 36.0 | 35.2 | 34.3 |
| 3次産業 | 47.0 | 48.8 | 52.8 | 53.9 | 59.1 | 61.5 | 62.8 |
| | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |

- 注) 1. 第1次産業は、農林水産業、第2次産業は、鉱業、製造業、建設業、第3次産業はそれ以外の産業とした。
 2. 素材型製造業は、ハルブ・紙、化学、石油・石炭製品、窯業・土石製品、一次金属。
 3. 加工型製造業は、金属製品、一般機械、電気機械、輸送機械、精密機械、その他の製造業。
 4. 素材型、加工型の比率は製造業を100とした場合の数字である。

出所) 経済企画庁、「長期週及主要系列『国民経済計算報告』(平成2年基準(昭和30年~平成10年))」の「経済活動別国内総生産」(名目値)。

産業の主力となってきた（図表 2-9）。

この結果、需要の伸びが高い工業製品への産業構造のシフトを達成し、原材料節約的技術革新等を推進したことによって高い競争力を保持するようになった日本の製造業が世界貿易でのシェアを高め、貿易黒字を拡大させたのである。

昭和59年版経済白書によれば、日本、米国、EC、発展途上国の比較優位構造は1970年から1980年にかけて大きく変化した。すなわち、日本は高度技術の加工組立型等（カメラ機器、事務用機械、自動車等）が比較優位を高め、標準技術の加工組立型や素材型（テレビ、船舶、プラスチック原料、銅板等）が比較優位を低下させている。さらに、一部のハイテク型（航空機、医薬品等）は比較劣位になっている。

米国は一部のハイテク技術の加工組立型（航空機、コンピュータ等）と農産物において比較優位を保っているものの、自動車、事務用機械では比較優位が低下し、標準技術型（船舶、銅板等）では比較劣位となっている。

このような比較優位の変化が二国間貿易に及ぼす影響をみると、まず、日・米間で、食料品、化学は米に有利化し、電気機械、輸送機械、鉄鋼は日本に有利化しており、水平分業は繊維、非鉄金属、一般機械で進展している。なお、日・韓間では、繊維、食料品で韓国に有利に、機械、化学では日本に有利に推移したが、鉄鋼、非鉄金属、原料品において水平分業が進展している。

また、日本は原材料については輸入に特化しているため、工業品において、二

国間でみると純輸出がプラスになる業種が多いが、業種平均としては比較劣位になる場合でも、さらに、品目間での棲み分けによる水平分業を指向する傾向が強い。

1970年代にこうして世界の経済活動の最先端に到達した日本は、加工組立型産業において新たな比較優位を確立した。

なお、二度の石油危機及び発展途上国の追い上げ等により、素材型を中心に日本の産業の多くの業種は内外需の低迷やコスト高による国際競争力の弱化から、長期の不況に陥った。このようないわゆる構造不況業種については、構造転換、事業規模の縮小等により、経営及び雇用の安定を図るため、第1次石油危機後の1978年に産業に関する「特定不況産業安定臨時措置法」及び「特定不況地域中小企業対策臨時措置法」、雇用に関する「特定不況業種離職者臨時措置法」及び「特定不況地域離職者臨時措置法」が時限立法として制定され、平電炉、アルミ精練、合成繊維、造船、化学肥料等14業種が指定を受けた。また、第2次石油危機後にも、同様のスキームが構築され、基礎素材産業22業種が指定される等の措置が講じられた。

(4-3) 日本的経営

また当時の経済白書等の分析を見ると、日本が内外の条件変化に対しダイナミックな対応をとることができたのは、日本経済が柔軟な転換能力を保持しているからであるとして、その要素として日本的経営及び日本型雇用慣行、優秀な部品産業の存在等を挙げている例が多い。二度の石油危機に直撃されながら良好なパフォーマンスを示した日本経済については、当時、海外でも関心を持たれることが多くなっており、エズラ・ボーゲルの「ジャパン・アズ・ナンバー・ワン」(1975年)等がその例である。彼らによって上記の要素が日本経済の良好なパフォーマンスの秘密であることが指摘された。それまで、欧米流の経営こそが優れた経営であると学者等から聞かされて続けてきた日本人ビジネスマン等から、こうした見解は好感をもって迎えられ、また、政府の公式文書にも登場することによっていわばお墨付きが与えられた。しかし、こうした外国人による日本賛美論がバブル期に見られた日本人ビジネスマンの自信過剰のもととなったことも看過できない。

なお、円ドル相場は1980年4月以降円高方向に向かったが、1981年になると再び円安傾向に振れ始め、本格的な円高は1985年まで来なかった。特に、日本の貿易収支が急拡大し始めた1983年以降も円安水準で推移したのは、米国の高金利によって日米金利差が大幅なものになったためである。

(5) 対外経済摩擦への対応

日本の貿易黒字の拡大は既に1960年代から欧米諸国の批判的になってきた。1977年に入ると日本経済は再び軽微な景気後退局面を迎えたため、3月に公共事業等の早期執行、市中貸出金利の低下促進、住宅建設の促進、民間設備投資の促

進の4項目からなる景気対策（「当面構すべき対策について」）が決定され、日本銀行もこれに合わせて公定歩合を0.5%引き下げ、さらに4月にも1.0%引き下げた。しかし景気は一進一退状況が続いた。こうした状況の下、1977年5月に先進国首脳会議（ロンドン・サミット）が開催され、経済状態が比較的良好な日米、西独が世界経済回復のために機関車役を果たすべきであるといういわゆる「機関車論」が主張された。「機関車論」が持ち出された背景には、第1次石油危機後の日本経済のパフォーマンスが良好であり、貿易収支も急回復していることを踏まえて、日本が世界経済回復に貢献すべきであるとの見方が欧米各国にあったのである。翌1978年7月のボン・サミットでは「日独機関車論」が話題となり、日本は1978年度の経済成長率7%の実現、経常収支黒字の縮小のための輸入増大と輸出抑制等を対外公約することになった（章末資料「ボン・サミットの宣言」参照）。これを受けて公共事業の大幅追加を柱とする「総合経済対策」が決定された。

一方、1977年11月、福田内閣は緊急課題である日米通商摩擦の打開など経済危機乗り切りに対処するため、経済対策会議（経済企画庁長官が主宰）において黒字減らし、特に日米貿易調整問題について協議し、12月には東京ラウンドへの積極的取り組み（関税の前倒し引き下げ）、輸入の促進、輸出面の措置、資本取引及び経済協力等からなる「対外経済対策（個別措置）の基本方向について」が決定された。

第2次石油危機時には、物価の安定と景気の維持を図るため1980年9月に「経済の現状と経済運営の基本方針」が、さらに1981年3月に「当面の経済情勢と経済運営について」が決定されたが、財政再建の途上であるため、対策の実効は金融政策に委ねられた。

1983年2月を谷として36ヵ月続いた調整局面も終わることになったが、国内需要の回復力は弱く、雇用情勢も厳しい状況であったこと、さらに貿易収支黒字が急増していたことを踏まえて、1983年10月に「総合経済対策」が打ち出された。この対策では1兆8,800億円の公共投資の追加、1兆2,100億円の所得税・住民税の減税、市場開放・輸入の促進等が柱となっていた。2次石油危機のダメージから回復しつつあったこの時期、輸出の増加は国内景気の回復を牽引するものであったが、同時に貿易黒字の増加は対外経済摩擦を激化させ、日米・日欧関係を悪化させる懸念がきわめて濃厚であったため、経済対策にも黒字減らしのための方策が講じられることになったのである。

1981年頃から日本の対外経済摩擦は再び強まっていた。1980年代の経済摩擦は、日本の輸出数量の急増による摩擦に加えて、日本市場への参入機会の不均等を是正するとの観点から、市場アクセス改善要求に焦点が当てられるようになっていた。また、摩擦の対象も財からサービスへと分野の拡大が見られた。さらに、巨額の黒字を背景に摩擦の相手が米国のみならず西欧諸国やアセアン諸国へと拡大していた。

このような対外経済摩擦の拡大と深刻化に直面して、経済政策の最大の課題は、

景気回復から対外経済問題の解決へと移っていった。

1984年12月対外経済問題諮問委員会（座長大来佐武郎元外相）が設置され、1985年4月の委員会報告書では、政府が自主的、積極的に国際化の意図と目標を明確化することが、実効ある対外経済対策のために不可欠であるとし、中長期的視点の重要性を指摘している。

具体的には、①市場アクセスの一層の改善、②内需中心の持続的成長、③投資・産業協力の拡大、④新ラウンドの促進、⑤開発途上国への対応、⑥摩擦回避努力、の6点を提言した。また、これを受けて政府・与党対外経済政策対策本部は1985年7月に「市場アクセス改善のためのアクション・プログラムの骨格」を決定した。

こうした市場開放の動きは、1986年4月に公表された「国際協調のための経済構造調整研究会報告書」（いわゆる『前川レポート』）の中でさらに総合化・強化されていった。

（資料）ボン・サミットの宣言（1978年7月17日）（「機関車論」関連部分抜粋）
（成長・雇用・インフレ）

着実なインフレなき成長を確保するためには、異なった状況に直面している各国の異なった行動からなるプログラムを作成することが必要となっている。すなわち、国際収支の状況及びインフレ率が特別の制約となっていない国においては、内需の拡大を速めることが要請される。価格とコストの上昇が強い圧力要因となっている国においては、インフレに抗して新たな措置をとることを意味する。

カナダは、インフレを抑制し、軽減する必要性と両立する限度内で雇用の拡大及び5パーセントまでの生産の増加を達成する意図を再確認した。

ドイツ代表団は、経済的均衡の世界的な攪乱を回避することに資するため、8月末までに立法府に対し、需要を著しく拡大し成長率を高めることを意図した国民総生産の1パーセントまでに相当する数量的に相当大きな追加的措置を提案する旨表明した。上記措置の規模は、資本市場の消化能力及びインフレ圧力を回避する必要性を考慮したものとす。

フランス共和国大統領は、フランス政府が、インフレ率を低減するための政策を追求する一方、共通の努力に対する貢献として、1978年国家予算の赤字を国民総生産の約0.5パーセント相当分増大させることに同意する旨述べた。

イタリア首相は、イタリア政府が1979年の経済成長率を1978年に比し1.5パーセント高めることを約束する旨述べた。同国政府は、インフレを引き起こさずに雇を増大させるために、投資を刺激する一方で、経常的公共支出を削減することによって、この目標を達成することを計画している。

日本国総理大臣は、日本国政府が既に1978年度の実質経済成長率について内需拡大を中心として前年度実績を約1.5パーセント・ポイント上回る目標を決定し、その達成に努力していることに言及し、必要ならば適切な措置をとりその目標を実現したいとの決意を表明した。総理は、8月又は9月に追加措置が必要かどうか決定するであろう。

連合王国は、インフレ率の大幅な低減及び国際収支の改善を達成し、国民総生産の1パーセ

ント強に相当する財政上の刺激策を最近実施した。連合王国政府は、成長と雇用の見通しをさらに改善するため、インフレとの闘いを継続する意図を有する。

アメリカ合衆国大統領は、同国の健全な経済を維持するためには、インフレの軽減が肝要であり、それ故に、インフレ軽減は合衆国の経済政策の最優先事項となった旨述べた。大統領は合衆国におけるインフレ抑制のために今まで取られた、または、現在取られている主な措置として1979年度に当初予定されていた減税幅を100億ドル縮小したこと、1978年及び1979年の政府支出予測の削減、1980年度のため準備されている高度の緊縮予算、政府の規則あるいは規制によって費用及び物価の上昇に直接的に結びつくような原因を減少させるために現在とられている諸施策、賃金及び物価上昇の速度を低めるために取られている自発的計画を指摘した。

既にブレーメンで合意された欧州共同体の共通アプローチは、このプログラムの有効性を強化することを、今会議は満足をもって留意した。

出所) 外務省資料。下線は筆者。

第3章 レーガノミックスによる双子の赤字と対外経済摩擦

第1節 米国経済の経済力の低下

米国は第2次世界大戦後、政治・経済・軍事の諸側面で圧倒的な力を基に超大国としての地位を維持し続けてきたが1960年代後半からその経済力にかげりが見え始めた。

1960年代の米国経済は、その圧倒的強さを背景に世界の経済成長を牽引した。1960年当時、米国のGDPが世界に占めるシェアは4割を超え、農業部門・工業部門ともに生産量・生産性は世界の頂点にあった。ドルを基軸通貨とする国際金融システムの頂点に立つ米国は、世界にドルを散布し、世界経済の成長を牽引した。一方、米国では通貨価値の安定と旺盛な設備投資による生産力の拡大を通じて、物価の安定と順調な経済成長が実現された。

しかし1960年代後半から1970年代にかけて世界経済ではインフレ傾向が強まった。米国では生産性の向上を上回る賃金上昇が発生した結果、労働コストの上昇が見られ、国際競争力が低下した。一方、日本や西独等の競争力は強化され、対米輸出も増加した。この結果、1971年の米国の貿易収支は戦後初めての赤字を記録した。これ以降、米国の貿易赤字は改善の気配を見せず、そのままずると悪化の方向を辿るようになる。

1960年代以降の米国の活発な海外投資及び援助によって世界的な過剰ドル流動性の蓄積が進行していたところ、1971年の巨額の資本流出及び大規模な通貨投機の発生により、固定相場制の維持が困難になり、1971年8月のニクソン大統領の「新経済政策」の発表によって、米国はドルの切り下げを行い、1973年